

小方尚子 - 食品ロス削減が物価上昇の悪影響を緩和する可能性



小方尚子

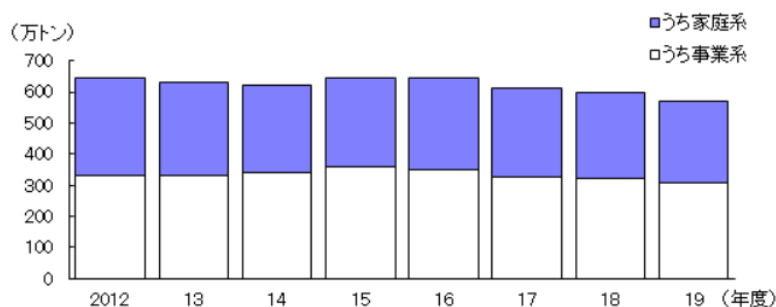
株式会社日本総合研究所
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

HR watcher

食品の値上げのニュースが相次ぐ中、食品ロス削減に向けた取り組みが、物価高の悪影響を緩和させることに一役買う可能性が注目されています。

まずわが国の食品ロスの発生量を確認すると、売れ残りなどを理由に廃棄される食品は、2019年度に約570万トンに上りました【図表1】。これは国民全員1人当たりで年間45キログラムの食品を捨てたことを意味します。もっとも、2019年度は4年連続の減少となり、統計が開始された2012年度以降で最少でした。ちなみに後述のとおり、2030年度までに2000年度の半分の量への削減が目指されており、事業者からの食品ロスは、2030年度までに2019年度対比▲12%、家庭からは同▲17%の削減が目標となっています。

【図表1】 わが国の食品ロスの発生量



資料出所：農林水産省「食品ロス量（令和元年度推計値）」

削減に向けた取り組みは多岐にわたっており、企業の取り組みとしては、①食品製造の過程でこれまで廃棄されていた大きさがふぞろいの野菜や栄養価のある葉や茎などの利用、②小売段階で売れ残った総菜等の肥料、飼料やバイオマス燃料へのリサイクル、③技術開発による加工食品の賞味期限延長、④AIを利用した需要予測・仕入れ効率化による売れ残りの発生防止、⑤食品企業や小売店による在庫品のフードバンクへの寄贈、⑥食品小売・外食等の売れ残りを消費者に橋渡しするフードシェアアプリの普及、⑦恵方巻、おせちなど季節商品の予約販売化、⑧賞味期限間近のものを値下げをすることで廃棄を防ぐダイナミックプライシングなどが挙げられます。昨年、大手コンビニエンスストアで広がった賞味期限の近い商品の値引き販売も、⑧の一種といえます。

また消費者に対しては、政府や自治体が啓発活動を行っています。具体的には、商品棚の手前にある賞味期限のより近い商品を選ぶ「てまえどり」、宴会の最初30分と最後10分には食事に集中して食べ残しを出さない「3010運動」、飲食店での食べ残しを持って帰る「mottECO」（モッテコ）などの取り組みが呼び掛けられています。

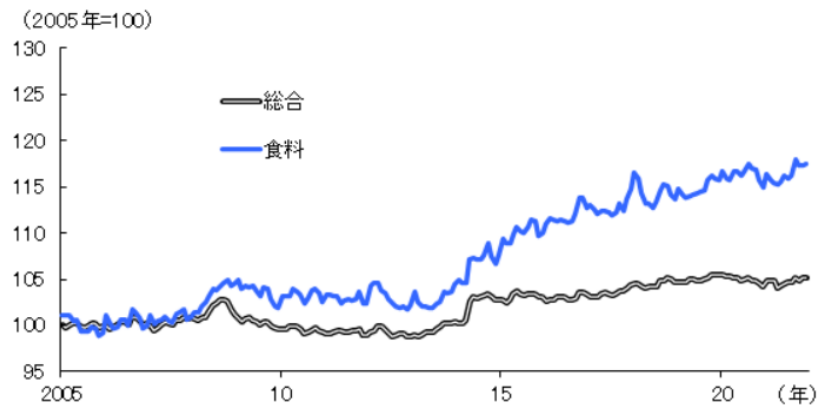
そもそも、2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）で、世界全体の1人当たりの食料の廃棄を小売・消費者レベルで半減させることが目標とされたことが、食品ロス削減の機運を高めました。

わが国では、2000年に循環型社会形成推進基本法と食品リサイクル法が施行され、食品廃棄物の削減目標が定められたほか、廃棄物の再利用などを促進する枠組みができました。その後、国際的に食品ロス削減の機運が高まり、2019年9月、これまでの内容からさらに踏み込んだ食品ロス削減推進法が施行されました。同法は、政府が食品ロス削減の基本方針を策定し、自治体や企業に具体的な推進計画を作る努力義務を課しており、国、地方自治体、企業、消費者が連携して、食品の廃棄を減らす社会的な取り組みを推進する目的で作られた法律です。その前文には、「世界には栄養不足の状態にある人々が多数存在する中で、とりわけ、大量の食料を輸入し、食料の多くを輸入に依存している我が国として、真摯に取り組むべき課題である」と明記されています。

このため、食品ロス削減は、間接的に途上国の食料不足問題の解決に取り組むという倫理的な側面、SDGsの観点からますます注目されています。コロナ禍では、観光施設や外食の休業により、行き場を失った食品の「応援消費」が広がるなどの動きも見られました。

一方、食品ロス削減の取り組みをビジネスの観点から見れば、こうした社会貢献やSDGs達成の効果にとどまらず、コスト削減につながる意義が大きくなってきています。とりわけ、2010年代半ば以降、食品価格が持続的に上昇しているためです【**図表2**】。

【図表2】 消費者物価指数の推移（総合・食料）



資料出所：総務省統計局「消費者物価指数」

食品価格が上昇すると、食品ロスによる損失額を回避するメリットが膨らむ一方、食品ロスを減らす手間のコストは相対的に安価になります。AIを活用した需要予測やフードシェアアプリの利用など技術革新も、コストを抑え食品ロスを削減する動きに寄与しています。企業の食品廃棄によるコストが低下すれば、それだけ安価に商品を消費者へ提供できることになり、消費者にとっても大きなメリットがあります。

食品ロス削減に向けた取り組みは、企業のコスト削減により、多くの国民がより安価なコストで豊かな食生活を実現できる上、フードバンクなどの活動を通じて、食品価格上昇の打撃を受けやすい低所得層の支援に活かせる点でも意義があるといえます。こうした取り組みは、SDGs達成の第一歩でもあるといえます。

わが国では、オイルショックを機に、社会全体で省エネを進めた経験がありますが、同じ熱意をもって食品ロスの削減を進め、SDGsの達成と価格上昇の悪影響を抑える経済の体質強化を同時に目指していくことが期待されます。

Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。